⑿　本業務に係る申込者は、別途発注済みの「令和６年度南部国道管理・交通対策関係資料整理業務（受託者：一般社団法人沖縄しまたて協会）」の受託者又は当該受託者（出向元及び派遣元を含む）と資本若しくは人事面（出向及び派遣を含む）において関連がない者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

総務省電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２―１―１　那覇第２地方合同庁舎３号館２階

沖縄総合事務局南部国道事務所経理課契約係

電話098―861―2337

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　令和７年１月15日から令和７年３月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月29日17時00分

郵送（書留郵便に限る）による場合は上記期限までに必着すること。

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月10日17時00分

郵送（書留郵便に限る）による場合は上記期限までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月11日14時00分　沖縄総合事務局南部国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

また、予め限定した電子認証（ＩＣカード）以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　本案件にかかる開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札決定及び契約締結は令和７年４月１日とする。ただし、当該案件にかかる令和７年度予算成立が４月２日以降になった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

なお、履行開始日は令和７年４月１日からとする。（令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合も同じとする。）

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideaki Miyagawa, Director of Okinawa General Bureau, Southern National Highway Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R7 South National Highways Office Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B or C or D on "provition of service" in the Kyusyu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

③　Being the person who completes duties as a person of order in maintenance about facilities or check duties after 2010, and proved the observance of a contract results.

④　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.

⑺　Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　29 January, 2025

⑻　Time limit for tender : 17 : 00　10 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : Okinawa General Bureau, Southern National Highway Office, Accounting Division, Contract Section, Okinawa Prefectural Government Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha city, Okinawa Prefecture, Naha 2nd Regional Joint Government Building No. 3, 2nd Floor 900―0006 Japan, TEL 098―861―2337

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月15日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

**○第 106 号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量

「衛星携帯電話⑴　292個」　外１点

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。